

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	成人保健係
■評価事業名称	健康手帳交付業務			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	040200 - 252	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	健康増進法			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	自らの健康管理と適切な医療の確保。①40歳以上の市民のうち健康相談・健康教育・健康診査・訪問指導を受けたもので、希望者又は必要と認めるものに交付 ②要介護者等及び介護予防事業の参加者で、希望するもの又は必要と思われるものに交付			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	健康手帳交付業務	40歳以上の一般市民	交付者数 300人 健康増進事業の見直しに伴い、平成29年度より国庫補助が廃止となるため、健康相談事業の中で事業を行っていく。	交付者数 121人 内訳40～74歳 98人 75歳以上 23人

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	39	240	32		
人件費	229	372	451	458	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	268	612	483	458	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	継続交付・新規交付者数(老人医療以外)	交付中止	交付中止	交付中止		全健康手帳交付者数-老人医療受給資格者数

# 事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

(老人医療受給資格者以外) の)継続交付・新規交付者数	交付中止	交付中止	交付中止		若年層への交付数増加を目指すため、後期高齢者医療受給者全員への交付を希望者のみとし、健診などの場での手帳の活用を呼びかけたため、全体の交付数は減少したが、40歳から74歳の若年層への交付が増加した。
交付者数	599	209	320	121	手帳をより有効に活用していただくため、後期高齢者医療受給者全員への交付を希望者のみとしたため、全体の交付数は交付中止以前と比較して減少した。

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

交付者数が年々減少傾向にある。

### 問題点・課題等

交付者数が年々減少傾向にある。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

### 4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

交付総数は減少傾向にあるがニーズはあるため、縮小・継続する。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了